

基本目標① 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～												
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価
【1】地域の課題を把握する体制づくり	(1)身近に相談できる体制づくり	45	市 社協	<p>〔市〕 高齢者や障がい者等に関する相談に包括的に対応できる相談体制の検討</p> <p>〔社協〕 社会福祉協議会の地区担当職員による活動支援。 ・ふれあいいいきサロン、見守り活動等のバックアップなどを行う。 ・地域住民が身近に相談できる体制づくりの推進。</p>	<p>【参考】 サロンや見守り活動等への支援活動回数</p>	実績値	334回	192回	284回	352回	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市〕 地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備(重層的支援体制整備)に向け、令和4年度は市保健福祉部内に設置した地域連携準備室を中心に、保健福祉部及び子ども未来部の関係課によるプロジェクトチームにより検討を進めた。</p> <p>〔社協〕 ○職員が福推協及び民児協の定例会等へ出席し、社協の事業説明や相談支援に関する助言を行った。各サロンには、新型コロナウイルス感染症予防関連の情報や見守り支援活動、相談窓口に関する情報提供を行った。</p> <p>○サロン訪問時に受けた相談を必要に応じて各関係機関へ繋いだ。 →介護保険サービスに関する相談、コロナ禍のサロンの運営に関する相談、災害時の対応に関する相談、日常生活上のちょっとした困りごとに関する相談等</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕 令和5年度から重層的支援体制整備事業を構成する事業のうち、既存体制を活かしつつ一部の事業から段階的に開始することを庁内で決定した。令和7年度からの全面実施を目指し、今後は庁内外関係者も含め、既存事業(相談支援事業、多機関協働事業、地域づくり事業)の評価や未着手事業(参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業)の整備を図ることとしている。</p> <p>〔社協〕 ○感染予防対策の情報提供など、コロナ禍におけるサロン活動の運営支援を継続的に行ったこと、またサロンの新設も行ってきたことで、身近に相談できる体制として、まずは「参加者同士が気軽に相談し合う場」が整った。</p> <p>○市内の感染状況が落ち着いてきたこともあり、コロナ禍で減少していた職員による訪問回数はコロナ禍ピーク時より回復し、相談等の対応も行ってきた。しかし、相談体制としてどこまで機能しているか検証が不十分であるため、今後相談件数や内容等を整理し体制を検証する。</p> <p>○今後も引き続き、福推協及び民児協等の定例会やサロンの訪問を通じて、社協事業等の説明を行い、身近な相談機関としてPRしていくとともに各関係機関との連携を密に取りながら、地域住民が身近に相談できる場所としての役割を担っていく。</p>	3

基本目標①		地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～									令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価											
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5														
【1】地域の課題を把握する体制づくり	(2) 民生委員・児童委員の活動支援	46	市社協	<p>〔市〕</p> <p>① 民生委員児童委員活動費補助事業・福祉活動を支えるため、情報提供や補助等、積極的な支援を行う。</p> <p>② 連絡調整会議及び各種研修会の開催</p> <p>〔社協〕</p> <p>① 地区定例会等への参加(事業の周知、説明) ・定例会等への参加を通じて、事業の周知や説明を行う。</p> <p>② 相談対応のバックアップ ・困難ケースをはじめとした相談対応のバックアップを行う。</p>	連絡調整会議開催回数	目標値	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市〕</p> <p>○「民生委員児童委員協議会会長会」は、通常毎月1回開催し、33地区の会長、主任児童委員部会長、社会福祉協議会、市関係部局での意見交換や情報提供を行っているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止し、年11回行った。また、地区活動費や個人活動費等の支援を行った。</p> <p>○「民生委員・児童委員 新任研修」期日:令和4年12月19日(月) 出席者:172名 「民生委員・児童委員 会長研修」期日:令和5年1月30日(月) 出席者:25名 「民生委員・児童委員 全体研修」期日:令和5年3月13日(月) 出席者:464名</p> <p>○令和4年12月の一斉改選に伴い、定数628名に対し598名を委嘱。 佐世保市の委嘱率(95.2%)は、全国(93.7%)、中核市(94.4%)、長崎県(94.5%)の平均を上回った。</p> <p>○民生委員・児童委員に関する市民の理解を深めるため、市ホームページや広報させぼ5月号に民生委員・児童委員活動の役割を掲載し、また市役所庁舎に「5月12日は民生委員・児童委員の日」の懸垂幕を掲示するなどして、周知、広報に努めた。</p> <p>〔社協〕</p> <p>○民児協会長会や地区民児協定例会に出席し、事業の周知を行った。特に委員の一斉改選に伴い、社協の役割や事業の内容に関して説明・周知を行った。また、個別に相談があった際には、その対応や利用できるサービス等についての情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区担当職員による各地区定例会への参加回数(103回) ・貸付事業など、事業担当者と共にアドバイスなどバックアップを行った。また、経済的困窮に関する相談を生活困窮者自立相談支援事業担当者へつないだ(9件)。その他、介護に関する相談等、関係機関と協力しながら適宜対応している。 <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕</p> <p>○会長会の開催や活動費等の補助を行うことで、民生委員・児童委員の業務が円滑に行われ、地域住民の福祉ニーズに対応でき、健康で安心に暮らせる町の実現に貢献した。 →今後も引き続き情報提供や補助等、積極的な支援を行い、良好な連絡提携と協力関係を保持することで、福祉の推進を図る。</p> <p>○3年毎に民生委員の一斉改選があるが、全国的にもなり手不足が問題化しており、市に推薦する各町内会関係者が改選の度に苦慮している状況である。町内会においては、候補者の職場の定年延長による就業拡大や地域コミュニティの希薄化で人選が難しく、令和4年度末現在28名の欠員が生じている。 →地域福祉のより一層の推進のため、今後も引き続き民生委員・児童委員の活動を支援していき、欠員地区に対しては説明及び依頼を重ね、随時補充を行う。</p> <p>○民生委員・児童委員のPR活動を行い、地域住民をはじめ、関係機関・団体等に対して、委員の存在やその活動について、一層の理解促進を図り、委員活動の充実につながることを目指した。 →民生委員・児童委員制度の理解を深めるため、引き続き市ホームページや広報誌等で周知を図る。</p> <p>〔社協〕</p> <p>○貸付事業の内容など、民生委員・児童委員と特に関係のある事業の周知が継続的に出来ている。 →引き続き、各地区の民生委員・児童委員に対する制度の周知を図り対象者への支援につなげる。</p>	実績値	年12回	年7回 ※一部中止	年8回 ※一部中止	年11回 ※一部中止		達成度	100%	58%	67%	92%	
					各種研修開催回数	目標値	年3回	年2回	年2回	年3回	年2回			実績値	2回	感染予防のため中止	1回 ※一部中止	3回						
						達成度	67%	0%	50%	100%				民生委員・児童委員一斉改選	目標値	一斉改選	—	定数調査	一斉改選	—				
						実績値	一斉改選	—	定数調査	一斉改選				達成度	100%	—	100%	100%						
					目標・指標 事業達成度(達成度平均)											97%								

基本目標①		地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(1)地域福祉を推進する組織の基盤強化と活動支援	48	市 社協	<p>【市】</p> <p>①地区福祉推進協議会と地区自治協議会の再編・合流 ・再編・合流を推進するとともに、社会福祉協議会と共同して地域福祉を進めていく。</p> <p>②地域づくりを推進しやすい活動拠点への移行(地区公民館のコミュニティ施設化等) ・地域コミュニティの活動拠点として地区公民館のコミュニティ施設化を目指す。</p> <p>【社協】</p> <p>①地区担当職員の配置による実践活動の連携・支援 ・再編・合流をはじめ、地域を基盤とした地域福祉活動の支援に取り組む。</p> <p>②福祉関係部会の代表による連絡会の設置・会議の開催、事務局としての活動推進 ・再編・合流後も、自治協福祉関係部会等の代表による連絡会を開催していく。</p> <p>③福祉関係部会の構成員を対象とした研修会の開催 ・構成員を対象とした研修会をブロック別に開催していく。</p>	<p>【参考】</p> <p>地区自治協議会との再編・合流実施地区数(累計)</p>	実績値	1地区	1地区 (2地区)	1地区 (3地区)	1地区 (4地区)		<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>【市】</p> <p>○再編合流については、令和3年度から地域運営研究会において、「再編合流の効果＝『有効マネジメント』」の効果を得られる限り、統合の形式にはこだわらない。」ことを確認しており、今後、それぞれの地区で連結等の方法を判断しながら、より地域運営が効果的にできる体制を作っていく。</p> <p>○再編合流の形式にこだわらないとしながらも、令和4年度には1地区が合流した。</p> <p>【社協】</p> <p>①地区担当職員による実践活動の連携・支援 ・各地区福祉協等の活動支援を行った。 (活動企画・提案、連絡調整、定例会の参加、広報誌発行、情報提供、ニーズ把握など) ・令和4年4月、宮地区福祉推進協議会が、地区自治協議会保健福祉部会に合流 ※令和5年3月末現在、鹿町、吉井、柚木、宮地区が合流済み ・その他、各地区福祉協等の活動支援の一環として、その運営及び活動に係る費用の一部を助成</p> <p>②福祉協及び自治協福祉関係部会会長連絡会の開催等</p> <p>■第1回 開催日:令和4年7月 ※新型コロナウイルス感染予防のため、資料送付により実施 内 容:令和4年度会長連絡会事業報告、災害時に備えてできること・支え合いについて 福祉協等構成員研修会について、自治協議会との再編・合流について 他</p> <p>■第2回 開催日:令和4年10月28日(金) 内 容:防災ゲーム(クロスロード)、新型コロナウイルス感染拡大による地域活動の変化 ふくし教育の推進について、地域の見守り活動について 他</p> <p>■第3回 開催日:令和5年3月23日(木) 内 容:会長連絡会の役割と活動内容について、佐世保市ボランティアセンターについて ふれあいいきいきサロンについて(情報交換)、成年後見制度について 他</p> <p>③福祉協等構成員を対象とした研修会の開催 開催日:令和5年3月7日(火) 場 所:アルカス佐世保、広田地区・小佐々地区・黒島地区コミュニティセンター、社協宇久支所 ※アルカス佐世保からライブ配信 内 容:①基調説明「地区福祉推進協議会及び地区自治協議会福祉関係部会 について」 説 明 者 佐世保市社会福祉協議会 地域福祉課 ②講 演 「誰も見逃さない福祉そしてひとづくりとは」 講 師 鎮西学院大学現代社会学部社会福祉学科 教授 岩永 秀徳 氏</p>		
				目標値	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)		<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>【市】</p> <p>①地域運営研究会の議論を踏まえて、地区自治協議会と福祉推進協議会の連結の在り方を地域内で調整し、より地域運営が効果的にできる体制を作っていく。そのために必要な支援及び助言を行っていく。</p> <p>②整理した内容を社会福祉協議会・福祉推進協議会と共有し、体制を整備していく。</p> <p>【社協】</p> <p>○「佐世保市地域運営研究会」の検討結果をふまえた「再編合流」の考え方について、再度会長連絡会で説明。それぞれの地域の実情に合った方法で連携し、地域にとって福祉活動に取り組みやすく、継続できる形を目指すことについて理解が得られた。 →多くの地区は、これまでの体制で活動に取り組む方針。今後、各地区で再編合流への動きがあった際は、地域の実情に合った連携方法を検討、支援する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症予防のために、自粛や中止となっていた地域活動が徐々に再開されるとともに、本会主催行事を感染対策を講じて計画通りに実施することができた。 →新型コロナウイルスの影響によって、これまでの地域福祉活動や地域のつながりが後退したと考えられる。それらの現状を把握したうえで、福祉協等が主体となり地域福祉の推進に向けた活動ができるよう、地域交流行事や研修会などの企画や運営の支援を行うとともに、福祉協等会長連絡会、研修会など継続的に実施していく。</p>			
				実績値	年1回 (5カ所)	感染 予防 のため 中止	感染 予防 のため 中止	年1回		<p>達成度</p> <p>83%</p>	0%	0%	100%	

基本目標①	地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(2)多機関協働による地域の相談支援体制の構築	49	市協	<p>〔市・社協〕 地域における相談体制の強化を図るための「地域福祉・生活支援ネットワーク」の構築</p> <p>①民生委員・児童委員や地区自治協議会など、地域を基盤とした組織、地域包括支援センターや医療・福祉専門職等との協働を推進する。</p> <p>②「要保護児童対策地域協議会(佐世保市子ども安心ネットワーク協議会)」において、関係機関との連携を図り、子どもと子育て家庭を包括的にサポートする。</p> <p>③「佐世保市在宅医療・介護連携サポートセンター」において、地域の医療・介護の関係団体の連携を推進。在宅医療・介護サービスと福祉の連携強化を図り、誰もがニーズに合った支援を受けられる地域づくりを推進する。</p>	地域福祉・生活支援ネットワークの推進(会議開催回数)	年次計画	検討	推進	推進	推進	推進	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市・社協〕</p> <p>①「地域福祉・生活支援ネットワーク会議(第1層協議体)」を設置・開催</p> <p>■第1回 開催日:令和4年9月13日(月)</p> <p>内 容:1 報告事項</p> <p>①第1層SCからの取組み報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業実績(マッチング件数、生活支援サポーター養成数及び有償ボランティア団体についてなど) ・令和4年度実施状況報告(多様な世代の担い手確保、ウェブを用いた介護予防活動の推進についてなど) <p>②第2層SCから取組み報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿町地区の生活支援ボランティア団体「さわやか・しかまち」の活動状況など <p>③社会福祉協議会からの取組み報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題の解決に向けた取り組みに対する補助金 ・地域共生社会について(ふくし教育の取組み) <p>2 協議事項「継続可能な生活支援体制の維持について」</p> <p>出席者:13名</p> <p>■第2回 開催日:令和5年3月8日(水)</p> <p>内 容:1 報告事項</p> <p>①第1層SCからの取組み報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における助け合いや生活支援等の活動実績 ・令和4年度地域支え合いフォーラムについて ・緩和した基準によるサービスについて <p>②社会福祉協議会からの取組み報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの現状と課題について <p>③市保健福祉政策課からの説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業について <p>出席者:11名</p> <p>○会議参加メンバー</p> <p>民生委員・児童委員、地区福祉推進協議会、老人クラブ連合会、地区自治協議会、社会福祉士会、介護支援専門員、医療</p> <p>ソーシャルワーカー、包括支援センター、市関係各課、第1層生活支援コーディネーター、社会福祉協議会</p> <p>②「要保護児童対策地域協議会(佐世保市子ども安心ネットワーク協議会)」を年6回(委員会2回、検討会4回)開催した。また、個別ケース会議を適宜(139回)開催し、対象児童の支援について検討した。</p> <p>③多職種連携研修会を企画・開催</p> <p>■第1回 開催日:令和4年10月2日(日)</p> <p>テーマ:「ACP(人生会議)で活用できる援助的コミュニケーション～後悔が少なくなる対話の進め方～」</p> <p>講師:エンドオブライフ・ケア協会理事 めぐみ在宅クリニック(横浜市)院長 小澤竹俊氏</p> <p>参加者(アンケート回答者数):120名</p> <p>■第2回 配信期間:令和5年1月10日(火)～3月10日(金)</p> <p>テーマ:「認知症になっても地域で尊厳を持ちながら生き活きと暮らしたい～多職種連携で支える豊かな毎日～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政説明(西海市) ・講演/シンポジウム(座長:田中クリニック 田中公朗院長) ・事例検討会 <p>参加者(アンケート回答者数):89名</p> <p>○研修会参加職種</p> <p>医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー・医療ソーシャルワーカー・リハビリ(PT・OT・ST)・社会福祉士・介護職・保健師・その他</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕</p> <p>①多様な主体の参画による地域福祉・生活支援ネットワーク(第1層協議体)を開催し、地域課題を共有した。今後も、複合的な地域課題について、同ネットワーク協働による解決を目指す。</p> <p>③多職種で連携していくことの重要性・有効性について、多職種間で理解を深めることができ、有意義な研修会となった。今後も引き続き研修会を実施することによって、多職種のつながりを深め、連携を推進していく。</p> <p>〔社協〕</p> <p>○第一層生活支援コーディネーターと連携し、関係機関、関係団体との情報の共有及び情報交換の場となったことで、今後の各団体の取り組みに繋がっていく形となった。今後、情報交換・共有だけでなく、さらに積極的な地域課題の把握に努め、その解決につながるよう協働していく。</p> <p>○今後、佐世保市における重層的支援体制整備事業についても、制度の内容、促進体制など、情報交換をすることで、一定の共通した認識をもつことができ、今後の各機関との連携を更に強化していく上でのきっかけ、つながりを作る機会となった。</p>	3
					実績値	推進 (年3回)	推進 (年2回)	推進 (年2回)	推進 (年2回)	推進 (年2回)			

基本目標①		地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(3)課題解決に向けて“つながる”仕組みづくり	50	市社協	<p>〔市〕</p> <p>①地域包括庁内推進会議の開催 ・福祉のみならず、多分野の庁内部署が つながる連携会議の開催。</p> <p>〔社協〕</p> <p>①「地域カフェ」の設置推進 ・地域カフェの設置に向けた情報収集 及び検討。</p> <p>②座談会等の開催による話し合いの場 づくり推進 ・専門職等による地域課題を共有した 座談会の開催。</p>	<p>地域包括庁内推進会議の開催</p> <p>目標値 年2回 年2回 年2回 年2回 年2回</p>						<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市〕</p> <p>重層的支援体制整備事業の実施にかかる庁内の意思決定の場として2回開催した。 第1回:令和4年10月(動画配信) 重層的支援体制整備事業の事業内容及び今後の検討体制について 第2回:令和4年12月26日 重層的支援体制整備事業への移行準備事業の実施について (出席者)副市長、総務部長、企画部長、財務部長、行財政改革推進局長、子ども未来部長、保健福祉部長</p> <p>〔社協〕</p> <p>①実施形態の検討 地区コミュニティセンターのスペースを活用した「地域カフェ」の開設について、他都市の事例を参考に情報収集を行った。 ○地区自治協議会と連携した試行 昨年度、コミュニティセンター所長との情報交換をふまえ、地区自治協議会保健福祉部会と検討を始める計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり進展することができなかった。 また、自治協、福推協だけに限らず、地域のボランティアが主体となり実施する形の視野に入れ、実施地区については、手上げ方式にて実施したいという地区で検討することも視野に入れている。</p>		2	
					<p>実績値 3回 感染予防のため中止 感染予防のため中止 2回</p>	<p>達成度 150% 0% 0% 100%</p>	<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕</p> <p>①重層的支援体制整備事業については、既存体制を活かした支援体制を構築することとして庁内で意思決定した。令和5年度から一部事業を実施し、令和7年度からの全面实施を目指す。今後も引き続き重層的支援体制整備事業の実施に向けた意思決定及び統括管理を行うとともに、当該事業以外の地域課題についても多分野の部局がつながり連携する場として継続して開催していく。 ②要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関や関係団体等と連携することで、保護を要する子どもやその保護者に対する適切な支援につながった。引き続き、協議会の開催を通じて、関係機関との連携を図り、子どもと子育て家庭を包括的にサポートしていく。</p> <p>〔社協〕</p> <p>①今後、地区内の生活支援グループ及び福祉施設と連携した地域カフェの設置に向け、開設に向けた取り組みを推進する。 ②専門職等を対象とした座談会についてはオンラインでの開催も検討したが、各事業所がコロナ対応に追われていることもあり開催には至らなかったが、改めて座談会の趣旨や在り方を整理し、専門職のみならず地域住民も参加できるようなテーマでの開催を検討する。</p>							
【3】情報発信力の強化	(1)福祉サービス利用者の選択に役立つ情報提供	51	市社協	<p>〔市・社協〕</p> <p>①福祉制度やボランティア活動、地域活動に関する情報をホームページに掲載</p> <p>②最新の情報を提供するための情報更新</p> <p>③閲覧者から問合せができる仕組みづくり</p>	<p>くらしに役立つ福祉情報ガイドのアクセス件数</p> <p>目標値 10,700件 10,800件 10,900件 11,000件 11,100件</p>						<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔社協〕</p> <p>①サロン等に参加した際に周知活動を行った。QRコード付きのチラシを社協受付窓口に設置、関係機関や情報掲載団体等へ配布し、PRを行った。また、主催した研修会・講演会において参加者へチラシを配布し、周知を図った。</p> <p>②「くらしに役立つ福祉情報ガイド」の情報更新 ・フォーマルサービス(掲載実績:186件) 高齢者分野、障がい者(児)分野、子ども分野、経済的支援の相談窓口、介護保険制度、総合支援サービス、生活保護、貸付制度等の紹介について掲載(令和4年7月～情報更新調査、3月更新完了) ・インフォーマルサービス(掲載実績:126件) NPO、市民活動団体等の情報(団体の種類、団体名、活動目的、活動内容等)を掲載(令和4年3月～情報更新調査、5月更新完了)</p> <p>③インターネット上のお問い合わせフォームに記入例を追加し、活用の促進を図った。</p>		3	
					<p>実績値 10,896件 12,989件 12,880件 13,106件</p>	<p>達成度 102% 120% 118% 119%</p>	<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔社協〕</p> <p>○社協受付窓口にQRコード付きのチラシを設置、サロン訪問時や各関係機関との会議、主催した研修会・講演会においてチラシを配布するなどPR活動を行い、閲覧数の増加に努めた。 →引き続き、広報誌やホームページをはじめ、様々な機会を通じてより一層の閲覧者の増加を目指す。</p> <p>○「くらしに役立つ福祉情報ガイド」トップページの見直しや検索方法について掲載することで、利用者が素早く知りたい情報へ到達できる仕組みづくりを行っていく。</p>							
											<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p>	100%		
											<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p>	119%		

基本目標① 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～												
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価
	(2)コミュニティソーシャルワークに対応した情報提供	51	社協	<p>【社協】</p> <p>①ホームページや広報紙等による情報提供 ・社協だより、地域福祉かわら版「よもーで」など広報紙の発行を通じた情報提供</p> <p>②市民が必要とする情報ニーズの把握 ・「暮らしに役立つ福祉情報ガイド」の問い合わせフォーム通じたニーズ把握など</p> <p>③新たな社会資源の情報収集 ・「暮らしに役立つ福祉情報ガイド」に新たな社会資源情報を掲載するなど</p>	<p>【参考】</p> <p>ホームページや広報紙等による情報提供他 ※社協だよりの発行回数</p>	実績値 3回	3回	3回	3回		<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>【社協】</p> <p>①社協だよりでは、特集ページを設け、地域の支え合い活動や、社協が行っている事業を始め、制度や各種センターの取組みに関する記事の掲載に心がけ、地域住民の福祉意識の高揚に繋がるよう取組みを行った。 ・地域福祉かわら版「よもーで」の発行については、社協だよりで発行することのできない時期のタイムリーな情報や、若い世代が興味を持ちそうな記事を掲載することで、より一層の地域福祉活動への理解と参加啓発につなげていくように心がけた。また、ふくし教育で各地区の小学校に訪問した際などに周知、配布を行った。</p> <p>・させぼ社協だよりの発行 年3回/100,000部発行 ・地域福祉かわら版「よもーで」 年3回/5,000部発行 ・ボランティア情報誌「くれよん」 年6回/4450部発行</p> <p>②広報担当者会議(社協だより・かわら版・くれよん担当者及びボランティアセンター職員)を開催し、掲載内容の充実を図った。 また、民児協定例会等、サロン訪問時等に情報の収集を行った。</p> <p>【実績結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>【社協】</p> <p>○市民が求める情報や関連事業、地域の支え合い活動等、生活に身近な情報誌となるよう、紙面づくりについても工夫していくとともに、情報収集としてモニター制の導入など検討する。</p>	3
基本目標 総合評価											C	

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【1】住民による自主的な地域活動の推進	(1)ふれあいいいきサロンの推進	54	社協	<p>〔社協〕</p> <p>①レクリエーションの実施、遊具の貸出、初期活動に対する財政的支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員がサロンを訪問し、レクリエーションの支援や情報提供を行う。 新規サロンの増設や、既存サロンの活性化につなげるためレクリエーション用遊具を補充し、貸し出す。 新規サロンへの財政的支援(2年間) <p>②サロンリーダー及びボランティアの支援・育成(いきいきサロンリーダー研修会等の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいきサロン研修会の開催 北部、中部、東部、黒島、宇久、計5カ所で実施する。 <p>③いきいきサロン活動の周知、事業説明等による開設支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 福推協会長連絡会、各地区総会等での事業説明、事例提供によるサロン開設の推進 地域包括支援センターや第2層生活支援コーディネーターとの連携によるサロン開設の推進 <p>④サロン活動の支援につながる関係機関、企業の情報収集、連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアグループ、福祉事業所、医療機関、企業等によるプログラム支援の情報提供、連絡調整を行う。 <p>⑤地域共生サロンの開設の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存サロンや社会福祉法人等への事業説明、協力依頼、活動周知等に取組む。 	いきいきサロン設置カ所数	目標値	220カ所	240カ所	260カ所	280カ所	300カ所	【具体的な取組みと実績】		3
					実績値	247カ所	263カ所	265カ所	278カ所	〔社協〕				
					達成度	120%	110%	102%	99%	①職員によるサロン新規開設、運営等の支援				
					目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・新規開設:15カ所(活動廃止2カ所⇒1カ所減)			
					実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・職員訪問支援:352回			
					達成度	100%	0%	0%	100%	・初期活動(2年間)への財政的支援:16カ所(125,000円)				
					目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	②いきいきサロン研修会の開催			
					実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・サロン代表者を対象に、東部、中部、北部3カ所でスマートフォン講座を開催した。(定員25名)			
					達成度	100%	0%	0%	100%	・内容:スマホの便利な使い方～スマートフォンで災害に備えよう、LINEの使い方について～				
					目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・参加者:計61名			
実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	③サロン活動の周知、事業説明等								
達成度	100%	0%	0%	100%	・新設サロンを中心に、年間計画の作成支援やプログラムの検討、回覧用のチラシの作成、広報誌への掲載等、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターと連携して支援を行った。									
目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・「くらしに役立つ福祉情報ガイド」に掲載しているいきいきサロンの情報を更新し、市民や関係機関への周知を図った。								
実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	④関係機関、企業との連絡調整								
達成度	100%	0%	0%	100%	・介護事業所、警察、消防、消費生活センター、ボランティアグループ、個人ボランティア、企業等の外部講師へ支援を依頼し、プログラムの充実を図った。									
目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	⑤地域共生サロンの開設								
実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・高齢者を対象としたサロンに子どもや障がい者等、誰もが参加可能な形態による実施をはたらきかけ、開設を推進した。(新規開設:1カ所)								
達成度	100%	0%	0%	100%	⑥その他									
目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	・サロン対抗によるレクリエーション交流大会の開催を予定								
実績値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	→新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。								
達成度	100%	0%	0%	100%	【実施結果の分析と今後の取組み方針】									
目標値	20カ所	25カ所	30カ所	35カ所	40カ所	〔社協〕								
実績値	20カ所	20カ所	20カ所	21カ所		○サロン研修会については、コロナ禍のサロン活動や地域の福祉活動の活性化を図ることを目的として、スマートフォン講座を開催した。自宅での1人の時間が増える中、介護予防や、交流の手段の1つとして、紹介することができた。								
達成度	100%	80%	67%	60%		○百歳体操等の健康体操、介護予防活動に取り組む新規の自主活動グループが、感染ピーク時期より増えている。引き続き、地域包括支援センターや第2層コーディネーターと連携体制を強化し、各サロンの状況把握を行いながら、見守りや介護予防、孤立防止の活動が行えるように活動支援を継続するとともに、参加者が自発的かつ自由に活動できるためのプログラム内容等の提案を働きかけていく。								
目標値	20カ所	20カ所	20カ所	21カ所		○レクリエーション交流大会は、出場を目指すことによるモチベーションの向上及びサロン参加者同士のつながりの強化となっているため、今後は、感染状況を考慮して開催方法などを工夫し、開催していく。								
実績値	20カ所	20カ所	20カ所	21カ所		○サロンから講話依頼を受け、「新型コロナウイルス感染症に関する講話」や「地域の防災対策に関する講話」を実施した。								
達成度	100%	80%	67%	60%		→今後も、講話内容等、参加者が関心のある事柄についてサロンプログラムに取り入れることで、内容の充実、サロン活動の活性化を図る。								
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											86%			

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【1】住民による自主的な自主活動の推進	(2)食を通じた地域活動の支援	55	市社協	〔市・社協〕 ①食事サービスグループの活動実績に応じた助成金の交付 ②ボランティアを対象とした料理教室の実施 ・食事の提供が充実するよう、ボランティアを対象とした料理教室を行う。 ③子ども食堂など、食を通じた交流活動への支援 ・市民や企業への広報、協力企業との連絡調整などを行い食事の提供を通じた交流活動を推進する。	料理教室等研修会開催回数	目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	【具体的な取組みと実績】		3
					実績値	年1回(5カ所)	感染予防のため中止	感染予防のため中止	年1回	【社協】 ①食事サービスグループへの助成金(R4年度末54団体) R4年度 活動実績:6,716食 助成金:1,746,160円(1食あたり、260円の助成金を交付) ②料理教室等の開催 ○食事サービスグループリーダー研修会(22名参加) 開催日:令和4年7月4日(月)10:00~11:30 場 所:山澄地区コミュニティセンター 第1・2講座室 内 容:①コロナ禍における感染症の予防について ②意見交換会・情報提供 講 師:佐世保市保健福祉部 保健福祉政策課 課長 濱崎 利樹 氏 生活衛生課 課長 平島 陽一 氏 ○食事サービスボランティアグループ研修会(17名参加) 開催日:令和5年2月24日(金)13:30~15:00 場 所:アルカス佐世保 大会議室A 内 容:①シニア世代への食生活アドバイス ②意見交換会・情報提供 講 師:長崎国際大学 健康管理学部 准教授 山口 留美 氏 ③令和5年1月「株式会社ミラクル乳業様」より総数400個を超える乳製品を提供していただき、子ども食堂ネットワークへつないだ。				
					達成度	100%	0%	0%	20%	【実施結果の分析と今後の取組み方針】				
					協力企業新規開拓数	目標値	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	【社協】 ○例年開催していた調理実習は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食事サービスボランティアグループ研修会に変更し実施した。今後、料理教室等研修会を選択制で5カ所で開催し、食事の提供に役立ててもらえるよう情報提供を行う。 ○引き続き、食を通じた交流活動への支援・市民や企業への広報、協力企業との連絡調整などを行い、食の提供を通じた交流活動の推進に努める。		
				実績値	1カ所	1カ所	0カ所	1カ所			目標・指標 事業達成度(達成度平均)		60%	
				達成度	100%	100%	0%	100%						

基本目標② 地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～																							
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価											
【1】住民による自主的な自主活動の推進	(3)コミュニティビジネスに関する研究	55	市社協	〔市・社協〕 ①福祉分野における先事例の研究 ②新たな活動の創出に向けた事業活動(コミュニティビジネス)についての検討	目標・指標等	—	検討	検討	検討	検討	【具体的な取組みと実績】 〔市〕 ○令和4年度2地区の自治協議会がコミュニティビジネスに取り組んだ。 ・小佐々地区…まちづくりミーティングを開催。ワークショップの中で検討。 ・西地区…西地区未来会議の中で、子ども食堂勉強会を行い「西地区子ども食堂(体験版)」を実施。 〔社協〕 ○農副連携の取組みについて、福推協等を中心に農業放棄地を貸農園等として地域に開放し、地域交流の場としての活動の展開が可能か、小佐々地区自治協議会と意見交換を行った。 ○雇用型居場所の展開の可能性について、関係課と内部で意見交換、情報共有を行った。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 ①興味を持つ地区自治協議会への個別訪問によりコミュニティビジネスの理解を深める。 ②先行して取りくんだ地区からコミュニティビジネスのノウハウを広げよう。 〔社協〕 農福連携の在り方や雇用型居場所に関しては、引き続き協議が必要であるが、地域での活躍が期待される世代(定年後の社会参加が少ない男性等)を選出するなど、本市の特性や地域課題について、実践に移すためのモデル地区の選定や具体的な活動内容の検討を含め、住民の支え合い活動の強化や課題解決のための新たな仕組みを構築するために検討していく。	2											
					実績値	検討	検討	検討	検討														
【2】ボランティア・市民活動の推進	(1)ボランティアセンター運営	56	社協	〔社協〕 ①ボランティアに関する相談対応 ・ボランティア・市民活動に関する相談受付、活動の支援など ②ボランティア活動希望者とニーズのマッチング ・ボランティア活動希望者と支援を必要とする人などのコーディネート ③ホームページや広報紙等によるボランティア情報の発信 ・社協ホームページに活動情報、研修会等の情報を掲載 ④ボランティア広報紙の発行 ・ボランティア情報誌「くれよん」の発行(2カ月に1回)	ボランティア活動依頼件数	目標値	130件	140件	150件	160件	170件	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動希望</th> <th>活動依頼</th> <th>問い合わせ</th> <th>合計</th> <th>活動提供</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>341件</td> <td>52件</td> <td>1,004件</td> <td>1,397件</td> <td>48件</td> </tr> </tbody> </table> ○ボランティア情報紙「くれよん」の定期発行 ・A4サイズ 両面 4,100部/回×6回(偶数月)+追加発行1,000部 ※追加発行はNPO法人ふれあいサークルあんずが学校等へ配布するために発行した ○LINE公式アカウントの開設と定期発信 ・令和4年8月開設し、毎週金曜日にイベントの告知(登録団体が開催する分も含む)や直近の活動依頼の状況等を一斉メッセージを送信 ・令和5年3月末現在での登録者数123名 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ①コロナ禍の影響が続く中、センター内での活動の再開や講座が実施できたことにより、来所者が増え、活動希望相談は大幅に増加しているものの、施設や個人からの活動依頼件数は変わらず低調となったため、活動先の確保が必要。今後、民生委員や老人クラブ等への訪問広報、登録団体との連携強化を行う。 ②新規登録は28名だったが、登録抹消が30名あり、登録者数は前年度より2名減となった。抹消の理由は市外への転出が14名と最も多く、その内10名は40代以下であった。今後、若い世代の登録を促すため、講座の開催日を参加しやすいと思われる土日に設定する。 ③活動依頼52件に対し、48件マッチングができた。コロナ禍以外で不調に終わったものは、調整期間が1週間未満のものと依頼者の希望する活動者が希望日に活動できなかったものの2件。ボランティアや登録団体との連絡が迅速にとれるよう、LINEの活用を勧める。 ④ホームページや情報紙「くれよん」に加え、LINEの公式アカウントを取得し、広報媒体を増やした。	活動希望	活動依頼	問い合わせ	合計	活動提供	341件	52件	1,004件	1,397件	48件	3
					活動希望	活動依頼	問い合わせ	合計	活動提供														
					341件	52件	1,004件	1,397件	48件														
					実績値	130件	40件	49件	52件														
					達成度	100%	29%	33%	33%														
					ボランティア活動希望登録者数	目標値	355名	380名	405名	430名	455名												
					実績値	303名	292名	300名	298人														
					達成度	85%	77%	74%	69%														
					ボランティアマッチング率(活動提供件数/活動依頼件数)	目標値	98%	98%	98%	98%	98%												
					実績値	94%	98% (39件/40件)	65% (32件/49件)	92% (48件/52件)														
達成度	96%	100%	66%	93%																			
目標・指標 事業達成度(達成度平均)										65%													

基本目標② 地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～												令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5			
【2】ボランティア・市民活動の推進	(2)ボランティア活動支援	57	市社協	<p>[市]</p> <p>①ボランティアセンターと共催で、市民公益活動を行っている団体・個人に対する研修の開催</p> <p>②「市民協働交流月間」等の開催</p> <p>[社協]</p> <p>①各種ボランティア講座及び研修会の開催 ・ボランティア入門講座、ボランティア実践講座等の開催</p> <p>②登録ボランティアグループへの研修費補助 ・自主研修会の開催、県内外研修会参加費等の一部補助</p> <p>③ボランティア出前講座の実施 ・企業や各種団体等の依頼に応じたボランティアに関する講座の実施</p>	ボランティア入門講座修了者数(累計)	目標値	40人 (40人)	40人 (80人)	40人 (120人)	40人 (160人)	40人 (200人)	【具体的な取組みと実績】	
					実績値	38人	24人 (62人)	6人 (68人) ※一部中止	30人 (98人)	【市】			
					達成度	95%	60%	15%	75%	①「ボランティア・NPO研修」(社協との共催)は、令和2年度をもって事業終了となった。			
					ボランティア実践講座開催回数	目標値	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	②「市民協働交流月間」等の開催は、令和2年度をもって事業終了となった。	
					実績値	4回	3回 ※一部中止	2回 ※一部中止	3回 ※一部中止	※①②は終了となったが、会議室の貸出や設備の提供、情報提供や広報を通して支援を行っている。			
					達成度	100%	75%	50%	75%	【社協】			
					ボランティア・NPO研修開催回数	目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	①入門講座	
					実績値	1回	1回	感染予防のため中止	事業終了	事業終了	■令和4年6月18日(土) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 16名参加(オンライン7名)		
					達成度	100%	0%	—	—	■令和4年11月20日(日) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 14名参加(オンライン3名)			
					ボランティア出前講座開催回数	目標値	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	②実践講座	
実績値	4回	2回	感染予防のため中止	4回	■令和4年7月28日(木) 場所:させぼ市民活動交流プラザ テーマ:災害ボランティア 26名参加申込があったが、感染症拡大により急遽中止。								
達成度	200%	100%	0%	200%	■令和4年9月11日(日) 場所:牽牛崎遺跡(日野町)付近海岸 テーマ:環境ボランティア 講師:九十九島の会(登録グループ) 30名参加								
目標・指標 事業達成度(達成度平均)		117%											

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価							
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5											
【2】ボランティア・市民活動の 推進	(3)災害ボラン ティアネットワ ークの推 進	58	社協	【社協】 ①佐世保市災害ボランティアネットワ ーク連絡協議会の運営 ・情報交換、情報共有のための連絡会 議の開催 ②市総合防災訓練への参加 ・訓練プログラムの一つとして災害ボラ ンティアセンター設置運営訓練を実施 ③災害ボランティアセンター設置運営 訓練の実施 ・連絡協議会と連携した訓練の実施	連絡会議開催 回数	目標値	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	【具体的な取組みと実績】 【社協】 ①関係機関が平常時から顔の見える関係を構築することを目的として19の機関・団体による「災害ボランティアネットワーク連絡協議会」を設置し、会議を開催した。令和4年度から「ライオンズクラブ国際協会337-C地区」が新たに加わった。 ■第1回 開催日：令和4年7月1日(金) 参加団体：15団体 内 容：令和3年度佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会事業報告 新規構成団体の加入、佐世保市総合防災訓練について ■第2回 開催日：令和5年2月3日(金) 参加団体：10団体 内 容：災害ボランティアセンター設置運営訓練 ■第3回 開催日：令和5年3月24日(金) 参加団体：14団体 内 容：講話「災害ボランティアと災害ボランティアセンターについて」 佐世保市社会福祉協議会 地域福祉課 2月3日実施の災害ボランティアセンター設置運営訓練の振り返り 令和5年度事業スケジュールについて 平常時並びに災害発生時における各団体の取り組みについて ②③佐世保市総合防災訓練・災害ボランティアセンター設置運営訓練 ※佐世保市総合防災訓練時において実施 開催日：令和4年9月1日(木) 開催場所：陸上自衛隊相浦駐屯地 参加者：56名(災害ボランティアネットワーク連絡協議会委員10名、連絡協議会構成 団体関係者26名、海上自衛隊OB会6名、災害ボランティア実践講座受講者 1名、個人登録ボランティア7名、社協6名) 内 容：災害ボランティアセンターの開設、ボランティアの受付、マッチング、送り出し 等の実践演習 ○その他 ・令和4年4月8日、災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な運営を図り、災害ボラン ティア活動を円滑に行うため、「ライオンズクラブ国際協会337-C地区」と災害ボラン ティアセンターの運営支援に関する協定締結した。	実績値	3回	1回 ※一部 中止	3回	3回				3
					達成度	100%	33%	100%	100%												
					目標値	年1回	年2回	年2回	年2回	年2回											
					実績値	年1回	感 染 予 防 の た め 中 止	感 染 予 防 の た め 中 止	年2回												
達成度	100%	0%	0%	100%																	
											目標・指標 事業達成度(達成度平均)	100%									

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【2】ボランティア・市民活動の 推進	(4)災害ボランティアに関する意識啓 発	58	社協	〔社協〕 ①災害ボランティア研修会等の開催 ・災害ボランティアの普及啓発、意識高揚のための研修会の開催 ②地区自治協議会と連携した災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 ・地区自治協議会で実施される防災関連事業と連携した取組みの推進 ③ホームページ及び広報紙による情報発信 ・社協ホームページや社協だよりによる災害ボランティアに関する情報発信	目標値 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回						【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①市民やボランティア活動者に対する普及啓発を行うため、以下のとおり計画し実施した。 ○市民向け研修 ※佐世保地域支え合いセミナーとして実施 開催日：令和4年12月6日(火) 場 所：アルカス佐世保及びオンライン開催 講 演：「被災地にみる地域防災の大切さと、災害ボランティア活動」 講 師：雲仙市社会福祉協議会 事業企画課 地域福祉班 係長 柿川 知一 氏 参加者：65名(来場者45名、オンライン20名) ②地区自治協議会と連携した災害ボランティアセンター設置運営訓練 開催日：令和5年2月3日(金) 場 所：小佐々地区コミュニティセンター 内 容：災害ボランティアセンターの開設、ボランティアの受付、マッチング、送り出し等の実践演習 参加者：55名(災害ボランティアネットワーク連絡協議会委員9名、連絡協議会構成団体関係者4名、小佐々地区住民36名、社協6名) ③情報発信や被災者支援など ・社協だより第116号(7月発行)において、防災減災に関する情報や災害ボランティアセンターについて掲載し情報を発信した。 ・本市から他市の災害ボランティアセンターへの応援実績はなし	3		
					実績値 1回 1回 1回 1回	1回	感染 予防 のため 中止	1回	1回					
					達成度 100% 0% 100% 100%									
					目標値 — 1地区 2地区 2地区 1地区									
				災害ボランティアセンター設置 運営訓練実施 地区数(地区自治協議会との 連携)	実績値 — 1地区	1回	感染 予防 のため 中止	感染 予防 のため 中止	1地区		【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○市民向けの研修会は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、来場とオンラインを活用し実施した。今後も引き続き、オンラインを取り入れた実施を計画する。 ○小佐々地区コミュニティセンターで実施した災害ボランティアセンター設置運営訓練において、小佐々地区自治協議会と連携を図り、多くの地域住民の参加・協力を得ることができた。→今後も、自治協単位で開催される避難訓練等において、自治協、防災危機管理局と連携し、災害ボランティアセンター設置に係る理解を深めるために、防災に関する講話や災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施に向けて取り組んでいく。 ○近年、多くの災害が全国的に発生していることから、広報誌やホームページを活用し、関連情報の収集、発信に努める。			
達成度 — 0% 0% 50%														
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											75%			

基本目標② 地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～											令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【3】共に生きる 地域づくりの推 進	(1)ふくし教育の実践	59	社協	【社協】 ①地域の関係団体や構成員を対象としたふくし教育の実践 ②地域住民を対象としたふくし教育の実践 ・地区福祉推進協議会と連携し、地域の支え合い、助け合いをテーマにした学習会の開催 ③学校や企業と連携したふくし教育の実践 ・小中学校と連携したふくし教育の実施 ・企業向けふくし教育を推進するためのリーフレット作成 ④市民を対象としたふくし教育推進フォーラムの開催 ・ふくし教育への関心を高めることを目指した「ふくし教育推進フォーラム」の開催 ⑤ふくし教育推進委員会の開催 ・ふくし教育に関する取組みへの意見や助言を得るための委員会を開催(年2回)	ふくし教育実践校数	目標値	18校	20校	22校	24校	26校	【具体的な取組みと実績】 【社協】 ①②に関する取組みに関して、地域のふれあいいきいきサロンにおいて、防災・減災をテーマにした出前講座やコミュニケーションについてや地域共生社会についての講話を実施。コロナ禍により地域よりふくし教育の依頼の減少や開催時期の調整が困難であり、地域を基盤としたふくし教育の推進が難しかった。 ③学校や企業と連携したふくし教育の実践 ○小中学校と連携したふくし教育 プログラムの提案や企画、講師調整等による総合的な支援 実績校:22校(小学校20校、中学校2校) 内 容:福祉講話、当事者との交流、体験学習など ○企業と連携したふくし教育 企業の職員研修におけるふくし教育を推進するため、令和4年度に作成した「企業向けふくし教育実践プログラム集」を青年会議所、地区コミュニティセンター、報道機関等に配布、社協HPに掲載し周知を図った。 ・企業の職員研修の企画・調整の支援、実施 実践企業:1社(長崎総合警備株式会社) 内 容:介護のコツを身につけよう ④ふくし教育推進フォーラムの開催 ※佐世保地域支え合いセミナーとして実施 開催日:令和4年12月2日(金) 場 所:アルカス佐世保大会議室及びオンライン開催 講 演:「地域共生社会の実現に向けたふくし教育～子どもの参加と協働を目指して～」 講 師:長崎国際大学 人間社会学部 准教授 梅野 潤子氏 参加者:67名(来場者49名、オンライン18名)		4
					ふくし教育実践企業数	目標値	—	1社	1社	1社	1社	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【社協】 ○地域でのふくし教育の推進において、地区福祉推進協議会に働きかけを行い連携し、学習会の計画実施を進める。 ○令和4年度もまだ新型コロナウイルス感染症の影響があり、外部から人を入れることが難しいという理由や、2学期制から3学期制になったことでカリキュラムが変わったとの理由で継続につながらなかったケースがあった。 →今後も継続的な実施につながるような工夫を行い、学校との関係性の強化やプログラム内容の充実を図り、また、実践報告を作成して周知を行うことで新規実践校の増加につなげる。 ○ふくし教育推進委員会で作成した企業向けふくし教育実践プログラム集の配布による広報・周知をすすめ、実践企業の増加につながるよう取り組みを行う。 ○市民向けのフォーラムを令和4年度も「地域支え合いセミナー」のひとつとして、ふくし教育の講演を行い、オンラインでも配信を行う取組みができたので、より幅広い世代の参加ができるよう内容の検討や開催の広報を行う。		
						実績値	—	1社	1社	1社				
						達成度	—	100%	100%	100%				
											目標・指標 事業達成度(達成度平均)	95%		

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【3】共に生きる 地域づくりの推 進	(2)地域福祉への 意識啓発	60	社協	【社協】 ①地域福祉講演会の実施 ・多くの市民に地域福祉への理解と関 心を高めてもらうための講演会を開催 ②地域福祉に関する出前講座の実施 ・佐世保市出前講座のメニューに掲 載、その他関係機関や団体からの依頼 にも対応する。	地域福祉講演 会開催回数 出前講座開催 回数	目標値 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回 実績値 1回 1回 1回 1回 達成度 100% 100% 100% 100%	【具体的な取組みと実績】 【社協】 ①地域福祉講演会 ※佐世保地域支え合いセミナーとして実施 開催日:令和4年12月12日(月) 場 所:アルカス佐世保及びオンライン開催 講 演:「当事者の人生から考えるヤングケアラー支援の方法」 講 師:川原 滉介 氏(一般社団法人 ヤングケアラー協会) 参加者:68名(来場者42名、オンライン26名) ②地域福祉に関する出前講座の実施 ・佐世保市を通じた出前講座依頼 なし ・その他関係機関・団体への対応 清水地区サロン「新型コロナウイルス感染症に関する講話」「地域の防災対策に関する講 話」 中里皆瀬地区サロン「地域の防災対策に関する講話」 柚木地区サロン「地域の防災対策に関する講話」 江迎地区福推協「ふくしに関する講話」	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【社協】 ○新型コロナウイルス感染症予防のため、会場参集とオンライン配信を行い、地域住民や保 健、医療、福祉関係事業所、ボランティア団体等の各分野から、参加していただいた。今後も アンケート等の意見を参考にしながら、住民が関心のある内容、地域福祉について身近に感 じてもらえるような講演会を実施できるように検討する。 ○地域福祉に関する出前講座に関しては、サロンや福推協から依頼があり、実施することが できた。 →今後は、オンライン配信の検討や社協が対応できる内容を一覧でまとめて出前講座のメ ニューとして周知するなど、引き続き講座の様子を含めて広報誌等に掲載していく。	目標・指標 事業達成度(達成度平均)	100%	3			
	(3)福祉活動プラザ の運営	60	市	【市】 ①福祉活動プラザの管理運営 ②福祉系団体及びその活動に対する 支援 ③福祉的支援が必要な人を支える人 材育成 ④市民を対象とした福祉に関する意識 醸成、啓発活動	会議室等利用 人数	目標値 12,200人 12,400人 12,600人 12,800人 13,000人 実績値 11,743人 4,569人 5,454人 5,973人 達成度 96% 37% 43% 46%	【具体的な取組みと実績】 【市】 ・障がい者社会参加講座 開催回数 4回、参加者数 50人 ・高齢者、障がい者疑似体験教室 開催回数 23回、参加者数 902人 ・障がい者サポーター講習会 開催回数 4回、参加者数 73人 ・認知症サポーター等養成事業 開催回数 52回、参加者数 861人 ・プラザだよりの発行 発行回数 6回 ・入居団体用PRチラシの作成 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【市】 開設から9年が経過。新型コロナ感染症の流行もあり、会議室等の利用人数は目標値を下 回っている。一方で、福祉系の教室や人材育成のための養成講座が多数開催されるなど、福 祉活動の拠点としての役割を果たしている。引き続き市民を対象とした啓発活動や施設の管 理運営を適切に行っていく。	目標・指標 事業達成度(達成度平均)	46%	3				
基本目標 総合評価												B		

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(1)佐世保市福祉資金貸付事業	63	社協	【社協】 ①相談対応と生活困窮の状態に応じた資金貸付 ②生活困窮者自立相談支援事業と連携した支援 ③民生委員・児童委員並びに関係機関との連携 ④制度の周知(広報紙、ホームページ)	【参考】 貸付件数	261件	206件	194件	175件		【具体的な取組み実績】 【社協】 ①、②相談対応時に、必要に応じて生活困窮者自立相談支援事業所の担当者が同席し、相談者の状況に応じて貸付だけでなく他の制度を含めた支援につなげた。 ③貸付実施においては、民生委員の調査書が必要になるため民生委員・児童委員と連絡を取り、相談者の貸付が必要になった要因等含めて情報を共有している。調査書作成・提出については、コロナの流行状況により面談・電話・郵送と状況に応じて対応した。生活保護世帯の貸付では、市生活福祉課と連絡し、情報を共有しながら実施した。また、要請に応じ、地区民児協での勉強会に参加した。 ④制度を周知するため、ホームページや広報誌に掲載した。		3	
					【参考】 貸付金額	5,606千円	4,215千円	3,954千円	3,493千円		【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【社協】 ○コロナ禍が長期に及び、一時的な貸付では解決できない複合的な課題が発生してきている。民生委員・児童委員、生活困窮者自立支援事業や生活福祉課、地域包括支援センター等と連携を図ってきた。 →民生委員・児童委員、生活困窮自立支援事業や地域包括等との連携を深め、他機関や他制度へつなげながら相談者の自立へつなげるよう支援していく。 ○ホームページや広報誌を活用した周知のほか、民生委員・児童委員や各関係機関への制度周知を通じた広報も継続する。			
	(2)長崎県生活福祉資金貸付事業	63	社協	【社協】 ①相談対応と生活困窮の状態に応じた資金貸付 ②生活困窮者自立相談支援事業と連携した支援 ③民生委員・児童委員並びに関係機関との連携 ④制度の周知(広報紙、ホームページ)	【参考】 貸付件数	93件	2,909件	2,633件	436件		【具体的な取組み実績】 【社協】 ①、②相談対応時に、必要に応じて生活困窮者自立相談支援事業所の担当者が同席し、相談者の状況に応じて貸付だけでなく他の制度を含めた支援につなげた。 ③貸付実施においては、民生委員の調査書が必要になるため民生委員・児童委員と連絡を取り、相談者の貸付が必要になった要因等含めて情報を共有している。調査書作成・提出については、コロナの流行状況により面談・電話・郵送と状況に応じて対応した。生活保護世帯の貸付では、市生活福祉課と連絡し、情報を共有しながら実施した。また、要請に応じ、地区民児協での勉強会に参加した。 ④制度を周知するため、ホームページや広報誌に掲載した。		3	
					【参考】 貸付金額	75,414千円	1,067,357千円	1,141,005千円	177,353千円		【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【社協】 ○コロナ特例貸付は9月で終了したが、慢性的な困窮状態を脱していない状況が続いている方は生活困窮者自立支援事業と連携し、他制度につなげた。 →R5.1月からコロナ特例の償還が始まっており、返済が困難な世帯には猶予申請などの相談に応じている。また、滞納者を抽出し、アプローチをかけることで、生活困窮自立支援機関とも連携しながら、必要に応じて、他機関・他制度へもつないでいく。 ○制度周知に関しては、ホームページや広報紙のほか、マスメディアにおいても広く報道され、周知された。今後は償還についての相談が増えてくるものと思われ、広報誌等での周知のほか、民生委員・児童委員、各関係機関へ周知を図る。			

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～									令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価		
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5					
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(3)生活困窮者自立相談支援事業の推進	64	市社協	<p>〔市〕</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業の推進</p> <p>②自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援の一体的な取組み</p> <p>〔社協〕</p> <p>①関係機関、地域住民への周知(事業説明会、広報紙、ホームページ等) ・社協だより、ホームページへの掲載を通じた事業周知、民生委員児童員定例会での周知など</p> <p>②出張相談会の実施 ・市内9カ所の地区公民館で「出張困りごと相談会」を実施</p> <p>③個別ケースを通じた、地域づくりの推進 ・ケースに応じて、地域の見守りやつながりづくりに努める。</p>	新規相談受付件数	目標値	670件	680件	690件	700件	710件	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市〕</p> <p>○住居確保給付金については令和2年に新型コロナウイルス感染症の流行に伴い支給要件が拡大された。令和2年度以降、コロナ禍の影響で支給件数が大幅に増加していたが(R2年度:25,097千円(124件)、R3年度:24,038千円(155件))、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行収束により67件、11,600,600千円と支給件数が減少している。</p> <p>○生活困窮者の新規相談受付については、コロナ禍の影響により令和元年度と比較して令和2年度、令和3年度は受付件数が倍増したが、令和4年度は令和元年度と同程度まで件数が減少した。</p> <p>○自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援の一体的な取組みについては、新規事業提案を行ったが効果が見込めないとして不承認となった。</p> <p>〔社協〕</p> <p>○関係機関・関係者に本事業のリーフレットを送付し、窓口利用者に対して紹介してもらうよう周知の依頼を図った。また、地域住民に対しては本会広報紙や地元広報紙等の活用、本会ホームページへの掲載等による周知を行っている。</p> <p>○令和4年度の新規相談受付件数等は新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に落ち着いたが、慢性的な困窮状態に加えて複合的な課題を有する世帯への相談対応が増え、支援に時間を要するケースが増加しているため、支援時間の確保に向けて事務量の簡素化について検討した。</p>	4		
						実績値	714件	1,714件	1,681件	755件	<p>○「出張困りごと相談会」は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、担当課と検討を重ねた結果、令和3年度より開催を見送っている。新たな出張相談会の取組みとして、コロナ禍において困窮に陥った方や離職・増収に至らず困窮から脱却できない方が求職活動で相談する機会が多いハローワークとの連携を試みた。広報紙やハローワーク窓口での周知活動を行ない、佐世保公共職業安定所と江迎公共職業安定所にて出張相談会を各1回開催して1件の相談が繋がった。</p> <p>○支援調整会議を活用した個別ケースの検討に応じて、地域住民や他機関との協働や連携のあり方を検討して地域ネットワークの強化に努めた。</p>				
						達成度	107%	252%	244%	108%				<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕</p> <p>○住居確保給付金について、コロナ禍の収束による支給件数の減少が見込まれる。一方でコロナ禍により支給要件が緩和された特例措置の一部が令和5年4月からの制度改正により恒久化されている。今後も更なる法改正により支援の幅が拡大されることも考えられるため制度の周知を図り、遺漏のないよう対応していく。</p> <p>○自立相談支援をはじめとする3事業の一体化は、国としては全国一斉に取組むことを努力目標としているため、他市の状況を参考にしながら引き続き検討を進めていく。</p>	
						目標値	100件	110件	120件	130件					140件
						実績値	223件	422件	355件	214件					<p>〔社協〕</p> <p>○コロナ特例貸付の償還免除又は猶予された借受人で、慢性的な困窮状態により支援が必要な世帯に対して、コロナ特例貸付のフォローアップ支援や重層的支援体制整備事業とも連携を図りながら、生活再建に向けた積極的な支援を行なう。</p> <p>○複合的な課題を有する困窮世帯への相談対応がさらに増加することが予想され、支援時間に比例して事務量の増加に伴う相談員の負担軽減を図るため、事務量の簡素化については引き続き担当課と検討を重ねる。</p> <p>○困窮状態からの早期自立を支援するべく、より多くのSOSを早期発見できるように、相談者が立ち寄りやすい出張相談会のあり方の検討を進める。令和5年度についても、他機関と連携した開催の方法等を検討していく。</p> <p>○個々のニーズに対応する社会資源の開拓に向けて、地域の法人や団体の強みを活かして連携を強化する取組みに努めるとともに、利用者が社会の中で参加し、活躍できるよう地域の福祉力の向上を目指していく。</p>
						達成度	223%	383%	296%	165%					
					目標値	60件	66件	73件	80件	90件					
					実績値	188件	180件	234件	198件	<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p> <p>174%</p>					
					達成度	313%	272%	321%	248%						

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～									令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価															
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5																		
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(4)日常生活自立支援事業	65	社協	<p>[社協]</p> <p>①生活支援員スキルアップ研修会の実施 ・対象者の支援につながることをテーマにした研修会の実施</p> <p>②生活支援員フォローアップ研修会の実施 ・制度などに関する専門的な研修会の実施</p> <p>③制度の周知(広報紙、ホームページ、パンフレット) ・社協だよりやホームページへの掲載、関係機関へのパンフレット配布による周知</p> <p>※参考 利用者数の推移</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr><td>年間利用者数</td><td>197</td><td>183</td><td>183</td></tr> <tr><td rowspan="2">内訳</td><td>新規</td><td>22</td><td>24</td><td>26</td></tr> <tr><td>継続</td><td>159</td><td>157</td><td>153</td></tr> <tr><td>解約者数</td><td>37</td><td>26</td><td>30</td></tr> </table>	項目	R2	R3	R4	年間利用者数	197	183	183	内訳	新規	22	24	26	継続	159	157	153	解約者数	37	26	30	<p>スキルアップ研修会開催回数</p> <p>目標値 年3回 年3回 年3回 年3回 年3回</p> <p>実績値 3回 ※一部中止 3回 3回</p> <p>達成度 100% 67% 100% 100%</p> <p>フォローアップ研修会開催回数</p> <p>目標値 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回</p> <p>実績値 1回 1回 1回 1回</p> <p>達成度 100% 100% 100% 100%</p> <p>生活支援員</p> <p>目標値 14人 16人 18人 20人 22人</p> <p>実績値 13人 12人 11人 10人</p> <p>達成度 93% 75% 61% 50%</p> <p>生活支援員養成講座開催回数</p> <p>目標値 年1回 — — — 年1回</p> <p>実績値 1回 — 1回 —</p> <p>達成度 100% — — —</p>	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>[社協]</p> <p>①生活支援員スキルアップ研修会 ・令和4年9月26日(月) 参加者7名 ・令和4年12月5日(月) 参加者8名 ・令和5年2月22日(水) 参加者7名</p> <p>②生活支援員フォローアップ研修会 ・令和5年1月28日(土) 参加者22名</p> <p>③制度に関する周知活動 ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、小規模多機能ホーム、相談支援事業所・医療機関地域連携室へのパンフレット配布 ・制度についてはホームページに掲載し、周知活動を図っている。 ・消費生活センター主催の「消費生活教室」、佐世保市母子寡婦福祉連合協会員研修会にて制度説明を実施した。</p> <p>【その他成年後見制度への移行】(成年後見制度促進事業で実施) ・日常生活自立支援事業利用者で、成年後見制度利用が適当と思われる方について、本人や親族、関係機関等と連携して、申立てに向けた調整や申立支援を行った。 成年後見制度移行受任者・・・社協8名</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>[社協]</p> <p>○スキルアップ研修会については、生活支援員の意見や課題を踏まえ、成年後見制度利用促進事業についての講義や支援時に役立つ普通救急講習、また県社協主催の生活支援員研修などを受講し利用者の権利擁護や相談援助に必要なとされる知識を深めた。 ○フォローアップ研修会は、「介護予防手帳」と「エンディングノート」が一緒になった「知ってってノート」をテーマに実施し、今後の実務に繋がる研修ができた。 →今後も、実務に役立つ研修の実施に努める。</p> <p>○令和3年度に市と実施した後見支援員養成講座の修了者等を、生活支援員として採用し体制の強化につなげる。</p>	3
	項目	R2	R3	R4																								
年間利用者数	197	183	183																									
内訳	新規	22	24	26																								
	継続	159	157	153																								
解約者数	37	26	30																									
				<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p> <p>83%</p>																								
	(5)させば成年後見センター運営事業	66	社協	<p>[社協]</p> <p>①後見支援員スキルアップ研修会の実施 ・日常生活自立支援事業の支援員を対処とした研修会と連携して実施</p> <p>②成年後見センターの周知(広報紙、ホームページ、パンフレット) ・社協だよりやホームページへの掲載、関係機関へのパンフレット配布による周知</p> <p>※参考 利用者数(受任者数)の推移</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr><td>年間利用者数</td><td>13</td><td>15</td><td>23</td></tr> <tr><td rowspan="2">内訳</td><td>新規</td><td>0</td><td>4</td><td>8</td></tr> <tr><td>継続</td><td>11</td><td>11</td><td>15</td></tr> <tr><td>終了者数</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr> </table>		R2	R3	R4	年間利用者数	13	15	23	内訳	新規	0	4	8	継続	11	11	15	終了者数	2	0	2	<p>後見支援員数</p> <p>目標値 3人 4人 5人 6人 7人</p> <p>実績値 2人 2人 2人 3人</p> <p>達成度 67% 50% 40% 50%</p> <p>スキルアップ研修会開催回数</p> <p>目標値 年3回 年3回 年3回 年3回 年3回</p> <p>実績値 4回 ※一部中止 4回 4回</p> <p>達成度 133% 67% 133% 133%</p>	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>[社協]</p> <p>①生活支援員スキルアップ研修会 ・令和4年9月26日(月) 参加者7名 ・令和4年12月5日(月) 参加者8名 ・令和5年2月22日(水) 参加者7名</p> <p>②生活支援員フォローアップ研修会 ・令和5年1月28日(土) 参加者22名</p> <p>③制度に関する周知活動 ・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・小規模多機能ホーム 相談支援事業所・医療機関地域連携室へのパンフレット配布 ・制度についてはホームページに掲載し、周知活動を図っている。 ・消費生活センター主催の「消費生活教室」、佐世保市母子寡婦福祉連合協会員研修会にて制度説明を実施した。</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>[社協]</p> <p>○日常生活自立支援事業からの後見制度移行により今年度は新たに8名受任。今後も増えていくと思われるため、後見支援員の増員を図る。</p> <p>○スキルアップ研修は日常生活自立支援事業と一体的に実施。後見支援員の要望を踏まえて、実務につながるような内容の研修を行っていく。</p>	3
		R2	R3	R4																								
年間利用者数	13	15	23																									
内訳	新規	0	4	8																								
	継続	11	11	15																								
終了者数	2	0	2																									
				<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p> <p>92%</p>																								

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価				
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5								
【2】緊急時や災害時に対応できる体制の充実	(1)緊急時・救急時に備える取組み	67	市	【市】 ①緊急時連絡カードの配布及び使用方法等の周知 ②緊急医療情報キットの配布及び使用方法等の周知 ③地域見守りネットワーク協定の締結による企業との連携	緊急時連絡カード配布数	目標値	1600枚	1800枚	2000枚	2000枚	2000枚	【具体的な取組みと実績】 【市】 ①必要に応じて、市役所本庁舎、中央保健福祉センター案内窓口、関係課窓口、各支所等へ設置・補充。市ホームページにて常時広報を実施。R4年度は広報誌医療情報キットの更新に伴い緊急時連絡カードについても、包括支援センター長会や佐世保市民選委員児童委員協議会会長会への周知・広報を行い配布枚数が増加している。 ②必要に応じて所本庁舎、中央保健福祉センター案内窓口、関係課窓口、各支所等へ設置・補充。市ホームページにて常時広報を実施。R4年度は、緊急医療情報キットの見直しを実施し更新した。包括支援センター長会や佐世保市民選委員児童委員協議会会長会、その他戸籍住民窓口課モニターへの掲載等の周知・広報を行い配布枚数が増加している。 ③令和4年度は1社との協定書の締結した。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【市】 ①緊急時連絡カードの配布数推移 H27年度:1,590枚 H28年度:1,610枚 H29年度:1,560枚 H30年度:803枚 緊急時や災害に備える意識の高まりから、配布枚数が増加したと考えられる。 →今後も継続して広報活動を行う。 ②緊急医療情報キットの配布数推移 H27年度:1,480個 H28年度:1,740個 H29年度:1,795個 H30年度:2,000個 市民へ定着してきている。課題としてあがっていた記入情報の更新については、マニュアル内に更新の必要性をわかりやすく掲載。更新アクセスを軽減するため更新用の救急情報紙を一枚追加して配布を実施。 ③市ホームページ等での周知を継続し、締結する事業者の更なる増加を図る。		3				
						実績値	887枚	1,736枚	1,547枚	2,956枚								
						達成度	55.0%	96%	77%	148%								
					救急医療情報キット配布数	目標値	2000個	2500個	3000個	3000個	3000個							
						実績値	2552個	2,387個	2,517個	3801個								
						達成度	128%	96%	84%	126%								
					地域見守りネットワーク協定締結数	目標値	14社	15社	15社	16社	16社							
						実績値	14社	14社	17社	18社								
						達成度	100.0%	93%	113%	112%								
					目標・指標 事業達成度(達成度平均)											128%		
(2)災害時避難行動要支援者支援事業の推進	68	市	【市】 ①避難行動要支援者名簿の作成 ②避難支援者関係者への情報提供に関する名簿対象者の同意(意思)確認と同意者数の増加 ③避難行動要支援者名簿(同意者分)の避難支援関係者への配付	名簿対象者の内情報提供に関する同意率	目標値	49%	59%	69%	79%	89%	【具体的な取組み実績】 【市】 避難行動要支援者の名簿を作成し、地域や関係機関等に提供した。 新たに対象となった方、これまで同意確認が取れていない方に名簿掲載の同意書を発送し、一定の方から同意を得た。 また、内閣府のモデル事業採択を受けて、試験的に対象地域を限定し、自力での避難が困難な方の個別避難計画の策定に着手した。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【市】 引き続き、名簿の作成・提供を行っていく。 個別避難計画の策定に関し、R5年度も国のモデル事業を活用し、R6年から市内全域に本格的な取り組みとして展開させていく。		3					
					実績値	47%	52%	55%	50%									
					達成度	96%	88%	80%	63%									
				目標・指標 事業達成度(達成度平均)											63%			

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～										令和4年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己評価
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5				
【2】緊急時や災害時に対応できる体制の充実	(3)福祉避難所	68	市	[市] ①災害時における福祉避難所開設と要配慮者の受け入れ対応 ②福祉避難所に関する市民及び関係者への適切な周知 ③要配慮者のうち、乳幼児その他に対応するための施設の検討	福祉避難所開設訓練・研修会実施回数	目標値	年3回	年3回	年4回	年4回	年4回	【具体的な取組み実績】 [市] ①令和4年度は、計3回の福祉避難所開設を行い、実績として8名の受け入れ対応を行った。福祉避難所開設訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。 ②福祉避難所の市民への周知 市ホームページへ福祉避難所の協定締結施設一覧を掲載し、周知を図っている。 ③乳幼児その他への対応 具体的な進展はなかったが、引き続き関係機関と連携し、検討を進める。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 [市] 各地区の防災訓練が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止になったため、福祉避難所開設訓練が実施できなかった。 →コロナ禍での対応について、関係機関と連携して検討していく。		3
					実績値	3回	感染予防のため中止	感染予防のため中止	感染予防のため中止					
					達成度	100%	0%	0%	0%	目標・指標 事業達成度(達成度平均)				
【3】社会福祉法人による公益的な取組みの充実	(1)地域公益事業への地域福祉ニーズの反映	69	市	[市] ①推進委員会での意見聴取による福祉ニーズの把握(地域協議会機能)	福祉避難所開設訓練・研修会実施回数	実績値	0	—	—	—	【具体的な取組み実績】 [市] ①充実残額を活用しての地域公益事業に取り組む法人は無かった。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 [市] ①推進委員会を通じて地域福祉のニーズ把握に努め、各社会福祉法人との連携により地域公益事業へニーズを反映し、地域福祉サービスの充実を図る。		—	
基本目標 総合評価												B		